

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第92期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亘 信二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 堀川 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 瀬上 韶司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第88期 平成17年3月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月
営業収益	百万円	196,210	190,450	192,986	188,254	183,389
経常利益	百万円	9,470	12,923	16,783	18,909	10,593
当期純損益	百万円	7,737	6,543	6,242	11,365	7,374
純資産額	百万円	121,960	121,951	115,987	118,656	119,000
総資産額	百万円	885,067	861,039	829,893	806,024	815,758
1株当たり純資産額	円	233.18	232.44	215.78	223.71	224.89
1株当たり当期純損益金額	円	14.79	12.49	11.90	21.68	14.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.8	14.2	13.6	14.5	14.4
自己資本利益率	%	6.1	-	5.3	9.9	6.3
株価収益率	倍	20.5	-	33.4	17.9	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,885	36,541	29,839	34,040	26,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	25,124	15,552	8,226	19,549	33,172
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,297	20,394	24,187	15,069	11,560
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	20,471	21,065	18,490	17,912	22,995
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	7,750 [2,255]	7,515 [2,253]	7,497 [2,203]	7,507 [1,841]	7,757 [1,814]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第89期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4. 第89期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第88期 平成17年3月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月
営業収益	百万円	100,025	70,567	70,168	77,429	70,101
経常利益	百万円	5,988	3,866	13,352	11,243	5,971
当期純損益	百万円	5,490	9,942	2,806	7,056	8,267
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	127,564	120,681	107,975	110,471	114,148
総資産額	百万円	806,344	642,404	623,282	629,587	646,568
1株当たり純資産額	円	242.96	229.98	205.88	210.75	218.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	4.00 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益金額	円	10.45	18.94	5.35	13.46	15.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.8	18.8	17.3	17.5	17.7
自己資本利益率	%	4.06	-	2.45	6.46	7.36
株価収益率	倍	29.0	-	74.2	28.8	27.7
配当性向	%	38.3	-	74.8	37.1	31.7
従業員数	人	2,821	2,663	2,652	2,701	2,741

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
4. 第89期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばC I T Y全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成
平成8年3月	南海線和泉大宮駅・蛸地蔵駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタヂアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加
平成15年9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル南海株式会社に承継
平成16年5月	南海都市創造株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
平成19年3月	空港線高架化工事完成
平成19年4月	なんばパークス全館営業開始
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成21年3月	南海線井原里駅・羽倉崎駅間（泉佐野市内）連続立体交差化工事完成

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社57社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 運輸業（26社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1（B） その他15社

#### (2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1（C）
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1（B） その他1社

#### (3) 流通業（7社）

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1（A）
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他3社

#### (4) レジャー・サービス業（19社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1（A）
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1（B） その他14社

#### (5) 建設業（4社）

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他2社

#### (6) その他の事業（8社）

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他5社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は（B）の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は（C）の会社から施設を賃借しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員 の兼務等 人	事業上 の関係
阪堺電気軌道 株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海バス株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 2 転籍 4	地域旅客運輸の相互補完
和歌山バス株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 4 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海りんかんバス 株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス 株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	出向 2	債務の保証 資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	95.0	兼任 1 出向 2 転籍 1	資金の貸付
関西空港交通 株式会社 1	大阪府泉佐野市	96	バス事業	41.0	兼任 2 出向 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海フェリー 株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	出向 1 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
サザントランス ポートサービス 株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 2 転籍 2	商品・資材等の運送委託 資金の貸付
南海車両工業 株式会社	大阪府河内長野市	80	車両整備業	100.0	出向 6 転籍 1	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
南海都市創造 株式会社 2 4	大阪市中央区	100	不動産賃貸業・ ショッピングセ ンターの経営	100.0	兼任 4 出向 2 転籍 5	不動産施設の賃借 債務の保証 資金の貸付
南海不動産株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	出向 8 転籍 1	当社不動産の販売及び管理等 の委託、建築工事の発注 債務の保証 資金の貸付
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	物品販売業	100.0	兼任 3 出向 4 転籍 1	店舗敷地及び建物の賃貸
南海砂利株式会社	和歌山県橋本市	40	建築材料卸売業	100.0	兼任 1 出向 5	砕石の購入 資金の貸付
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	兼任 1 出向 6	乗車券代行販売 債務の保証
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・旅館業	100.0	出向 1	資金の貸付
南海ビルサービス 株式会社	大阪市浪速区	100	ビル管理 メンテナンス業	100.0	兼任 2 出向 7 転籍 2	当社建物のメンテナンス及び 駅務機器の保守等の委託
株式会社 大阪スタジアム サービス	大阪市浪速区	20	ビル管理 メンテナンス業	100.0	出向 2 転籍 2	不動産の管理委託
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	競艇施設賃貸業	91.4	兼任 2 出向 1 転籍 2	用地施設の賃貸
南海橋本観光開発 株式会社	和歌山県橋本市	100	ゴルフ場の経営	100.0	転籍 6	資金の貸付

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員 の兼務等 人	事業上 の関係
株式会社南海大阪 ゴルフクラブ	大阪市中央区	50	ゴルフ場の経営	100.0	兼任 1 転籍 2	用地施設の賃貸 資金の貸付
株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35	葬祭事業	100.0	出向 1	建物及び敷地の賃貸 資金の貸付
南海辰村建設 株式会社 2 3 4	大阪市浪速区	7,864	建設業	63.2 (5.5)	兼任 2 出向 3 転籍 2	建築工事の発注 債務の保証



会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社日電商会	大阪市西成区	10	建設業	100.0	出向 2 転籍 1	電気通信工事の発注 O A機器の賃借
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 2	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス株式会社	大阪市中央区	50	損害保険代理業	100.0	出向 2	-
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 1	広告媒体の販売委託
南海マネジメントサービス株式会社	大阪市中央区	40	経理・情報処理業務代行業	100.0	兼任 1 出向 5 転籍 1	情報処理業務の委託
その他20社						

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	百万円 144	バス事業	% 35.8	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
その他2社						

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。

2. 1 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等については以下のとおりであります。なお、南海辰村建設株式会社については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略しております。

会社名	主要な損益情報等				
	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
南海都市創造株式会社	28,419	5,267	1,639	33,380	243,087

4. 3 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 4 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	4,953 [ 595 ]
不動産業	199 [ 10 ]
流通業	286 [ 484 ]
レジャー・サービス業	1,455 [ 696 ]
建設業	487 [ 2 ]
その他の事業	140 [ 11 ]
全社(共通)	237 [ 16 ]
計	7,757 [ 1,814 ]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,741	40.3	20.6	5,702,696

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 就業人員数を記載しております。

3. 臨時従業員は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(組合員数約2,600名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、世界的な金融危機が国内実体経済にも波及し、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するとともに、設備投資や個人消費の減退が顕著となるなど、景気は深刻な悪化局面に入ってまいりました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、収益面では、「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことにより建設業が増収となったものの、前連結会計年度においてマンション事業用地の譲渡等があった不動産販売業で減収となったこともあり、営業収益は前連結会計年度に比べ48億65百万円(2.6%)減少の1,833億89百万円となりました。一方、費用面では、運輸業における減価償却費の増加や燃料費の高騰等による影響もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ91億73百万円(31.8%)減少の196億99百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ83億16百万円(44.0%)減少の105億93百万円となりました。

また、当連結会計年度におきましては、連続立体交差化工事の一部竣工に伴う工事負担金等受入額ほかを特別利益として計上する一方、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損ほかを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ39億91百万円(35.1%)減少の73億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、当社沿線の知名度向上と沿線外からの旅客誘致を強化するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種キャンペーン・PR活動を積極的に推進したほか、昨年11月1日、お客さまの利便性向上をはかるため、特急の増発を主な内容とする高野線のダイヤ変更を実施いたしました。また、本年2月7日から、難波駅において、お客さまのニーズにお応えし、きめ細やかなサービスを提供する案内係「トランスアテンダント」を配置いたしました。施設面では、南海線において8000系新造車両8両を投入したほか、泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事の一部が完成し、昨年6月7日から上り線の運転を高架に切り替えるなど、運転保安度向上のための諸工事を実施いたしました。また、鋼索線高野山駅及び極楽橋駅をはじめ5駅のバリアフリー化整備を完成させるとともに、難波駅改良工事の一環として、定期券・特急券販売等の駅機能を集約した「難波駅サービスセンター」を新設するなど、旅客サービスの改善をはかりました。

以上のような諸施策を進めましたが、景気悪化による航空旅客減少等の影響もあり、乗車人員は前連結会計年度に比べ0.3%減少の2億32百万人となりました。

バス事業におきましては、関西国際空港とJR阪和線日根野駅前を結ぶ深夜急行バス路線や堺・大阪(なんば)・京都と柏崎・長岡・三条(新潟)を結ぶ高速バス路線を新たに開設したほか、堺浜地区の先端技術工場関連建設事務所への輸送体制を強化するなど、各種の増収策を講じました。

海運業におきましては、燃料費等の費用削減を目的として、昨年12月1日、夜間1往復の休航を内容とするダイヤ変更を実施する一方、各種企画乗船券の発売等の営業活動を積極的に推進いたしました。

貨物運送業におきましては、航空貨物による高付加価値商品の輸送、海上貨物による大型・大量商品の輸送に加え、温度管理輸送や物流管理業(ロジスティクス事業)に注力するなど、サービスの品質向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ1億22百万円(0.1%)増加の861億33百万円となりましたが、営業利益は、燃料費高騰の影響や鉄道事業で減価償却費が増加したこともあり、前連結会計年度に比べ29億51百万円(21.1%)減少の110億53百万円となりました。

## 提出会社の運輸成績

区 分		単 位	当連結会計年度		
			( H20.4 ~ H21.3 )	対前年度増減率%	
営業日数		日	365	0.3	
営業キロ		キロ	154.8	0.0	
客車走行キロ		千キロ	92,367	0.3	
旅客 人員	定期外	千人	89,489	0.9	
	定期	千人	143,309	0.0	
	計	千人	232,798	0.3	
運輸 収入	旅客 収入	定期外	百万円	30,611	1.7
		定期	百万円	23,930	0.3
		計	百万円	54,541	1.1
	荷物運賃		百万円	0	0.0
	合 計		百万円	54,541	1.1
運輸雑収		百万円	4,423	14.6	
収入合計		百万円	58,965	0.0	
乗車効率		%	33.1	-	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

## 営業成績

業種	当連結会計年度 ( H20. 4 ~ H21. 3 )	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
鉄道事業	58,965	0.0
軌道事業	1,403	1.8
バス事業	21,585	1.7
海運業	2,354	4.8
貨物運送業	3,463	5.1
車両整備業	4,583	11.5
消去	6,223	-
営業収益計	86,133	0.1

#### 不動産業

不動産賃貸業におきましては、難波地区のさらなる魅力向上に向けて進めております南海ターミナルビルの再生計画の一環として、南海ビル外壁正面及び西側部分の改修を実施いたしました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、堺区熊野町西において既設マンションを買収するとともに、南海本線七道駅前においてマンション建設計画を推進いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、南海橋本林間田園都市・小峰台への企業誘致に努めました。また、当連結会計年度において、当社が共同事業主となる分譲マンション「なんばグランドマスターズタワー」、「堺東ヴェーモ」及び「グランドメゾン千歳烏山」の販売を開始いたしました。このほか、南海くまとりニュータウン、奈良学園前及び河内長野市内において、体感型ショールーム「南海リフォームプラザ」を新たにオープンし、住宅リフォーム事業の業容拡大に努めました。

以上のような諸施策を進めましたが、前連結会計年度においては、不動産販売業でマンション事業用地の譲渡等があったことから、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ75億14百万円(23.8%)減少の240億45百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ46億15百万円(42.3%)減少の62億87百万円となりました。

#### 営業成績

業種	当連結会計年度 ( H20. 4 ~ H21. 3 )	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不動産賃貸業	19,474	1.6
不動産販売業	5,501	55.4
消去	930	-
営業収益計	24,045	23.8

#### 流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区では、全館開業1周年を迎えたなんばパークス及びなんばこめじるしにおいて、1周年記念催事を実施するとともに、なんばCITYのリニューアル計画を推進いたしました。沿線の商業施設では、昨年4月23日にショップ南海住吉をリニューアルオープンしたほか、5月2日にはショップ南海岸和田(高架下店舗)の営業を開始するなど、既存施設の活性化をはかる一方、ショップ南海泉佐野の建設工事と開業準備を進めました。なお、ノバティながのNANKAIについては、本年3月1日をもちまして営業を終了いたしました。

物品販売業におきましては、難波駅改良工事の進捗に伴い、新型駅売店「ナスコプリュス」をはじめとする物販店舗及び飲食店舗を順次リニューアルオープンいたしました。

この結果、流通業の営業収益は、一昨年4月のなんばパークス全館グランドオープンの反動もあり、前連結会計年度に比べ5億48百万円(2.2%)減少の248億26百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8億89百万円(37.1%)減少の15億4百万円となりました。

#### 営業成績

業種	当連結会計年度 ( H20. 4 ~ H21. 3 )	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	12,123	6.7
物品販売業	12,617	2.0
建築材料卸売業	1,794	34.0
消去	1,709	-
営業収益計	24,826	2.2

#### レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、新イルカ館の建設を柱とするみさき公園の園内整備工事がすべて完了し、本年3月1日、リニューアルオープンいたしました。

旅行業におきましては、難波・堺東・銀座の「南海トラベルサロン」をリニューアルオープンするとともに、銀座店舗では海外ロングステイプランや海外不動産に関する情報を取り扱うなど、新たな需要の開拓に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、インターネット予約による宿泊プランを拡充するなど、各種の増収策を講じましたが、厳しい事業環境下にあつて、宿泊者数が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、引き続き設備の改修等によるサービスの向上に努めましたが、来場者数を回復させるには至りませんでした。

ビル管理メンテナンス業におきましては、新規管理物件の獲得や既存管理物件の設備改修工事の受注に努めるとともに、指定管理者制度やPFI事業への参画により、公営施設における管理の受託を推進いたしました。

その他といたしましては、葬祭事業において、既存2店舗の営業を強化する一方、泉大津市内及び貝塚市内において、3、4号店の開業準備をそれぞれ進めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ11億90百万円(4.0%)増加の310億16百万円となりましたが、営業利益は、みさき公園の園内整備工事に伴う費用の増加等により、前連結会計年度に比べ7億4百万円(53.0%)減少の6億23百万円となりました。

#### 営業成績

業種	当連結会計年度 ( H20. 4 ~ H21. 3 )	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	828	12.1
旅行業	1,818	5.8
ホテル・旅館業	1,664	5.2
競艇施設賃貸業	6,240	4.6
飲食業	2,387	4.1
ビル管理メンテナンス業	16,189	11.9
その他	4,002	4.5
消去	2,114	-
営業収益計	31,016	4.0

#### 建設業

建設業におきましては、民間非住宅分野における受注活動の強化により、受注工事高が増加するとともに、「工事契約に関する会計基準」を早期適用したこともあり、完成工事高が増加した結果、営業収益は前連結会計年度に比べ58億67百万円(17.0%)増加の403億93百万円となり、営業損益は5億49百万円改善し、5億3百万円の営業利益を計上いたしました。

#### 営業成績

業種	当連結会計年度 ( H20. 4 ~ H21. 3 )	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	40,462	17.0
消去	69	-
営業収益計	40,393	17.0

その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ48百万円(1.2%)減少の39億85百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ27百万円(8.7%)減少の2億85百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 ( H20. 4 ~ H21. 3 )	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
印刷業	845	5.4
広告代理業	1,527	9.1
その他	1,629	10.4
消去	17	-
営業収益計	3,985	1.2

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加いたしました。売掛金等の売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ73億45百万円減少し、266億95百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度を大幅に上回ったものの、難波再開発用地の一部買取り等による固定資産の取得による支出があったことにより、前連結会計年度に比べ136億23百万円支出が増加し、331億72百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済496億68百万円、社債の償還301億40百万円があったものの、長期借入れにより837億37百万円、社債発行により99億41百万円の調達を行ったことにより、前連結会計年度に比べ266億29百万円増加し、115億60百万円の流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ50億83百万円増加し、229億95百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに金額及び数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

世界的な金融危機が深刻化するとともに、雇用情勢の悪化により個人消費の低迷が続くなど、景気の後退局面は今後さらに長期化することが懸念され、当社グループにとりまして、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。  
 このような状況の下、当社グループでは、創業126年目を迎える平成23年に向けて推進中の3か年経営計画「堅進126計画」に定める次の5つの基本方針に基づき、環境保全をはじめとする企業の社会的責任を果たしつつ、難波エリアを中心に、沿線価値の向上と事業基盤の拡充を進めることにより、堅実で着実な成長・進化を果たしてまいりたいと存じます。

#### 「環境保全」のための取組み強化

自家用車から環境に優しい鉄道・バス利用への転換を促進するために、引き続きバリアフリー化整備等のサービス改善や利便性向上に努めるとともに、「鉄道でエコキャンペーン」をはじめとする各種キャンペーンやPR活動を強化・推進してまいります。また、護摩壇山における森林育成事業（なんかいの森づくり）の推進や沿線エリアにおける緑化事業の支援を通じて、地域社会と協働で環境保全活動に取り組むほか、省エネ型鉄道車両や太陽光発電システムの導入等を通じ、CO<sub>2</sub>排出量を平成19年度比で3%削減することを目標といたします。

#### 提供するサービスの品質向上

すべての事業活動の基本が「安全・安心」であることを強く自覚し、お客さまの信頼をより確固たるものとするために、ハード面では、鉄道事業において新型自動列車停止装置（ATS）の整備や運転状況記録装置の設置等を進めるとともに、ソフト面では、技術・技能の伝承を確実に進める教育を計画的に実施してまいります。また、グループをあげて、社員一人ひとりのサービスマインドとサービススキルを高め、お客さま満足度の向上をはかってまいります。

#### 難波エリアのさらなる価値向上

阪神なんば線の開通により、鉄道ネットワークの交通結節点としての利便性がさらに高まった難波エリアを当社グループの最重要拠点として位置付け、旅客誘致に向けた情報発信を継続的に実施してまいります。また、難波駅と周辺施設の回遊性を高めるとともに、なんばCITYのリニューアル計画やホテル南海なんば跡地でのサービスアパートメント計画を推進するなど、なにわ文化発信機能や大阪のゲートウェイ機能といった多彩な都市機能が集積する街づくりに取り組んでまいります。

#### 有望事業の成長加速

ビル管理メンテナンス事業及びリフォーム事業を強化・拡充するとともに、公共交通及び公営施設に係る運営受託を推進するなど、成長が期待できる事業分野へ積極的に進出し、新たな収益源の育成に努めてまいります。

#### 沿線活性化の推進

堺市東西鉄軌道事業（堺駅・堺東駅間）をはじめ、堺市都心エリアにおける公共交通の運営体制の整備を進めるほか、世界遺産・高野山の観光開発を目的とした「こうや花鉄道」プロジェクトの一環として、観光列車「天空」の運行を開始するなど、沿線地域の特性に応じた活性化策を講じてまいります。また、自治体や各種団体等と積極的に協働し、観光・文化・スポーツ振興に努めることにより、居住地、働き・学ぶ地、余暇を楽しむ地として支持される魅力ある沿線づくりを進めてまいります。

これらの基本方針に基づき、グループ一丸となって、沿線価値の向上と事業基盤の拡充を進めるとともに、コンプライアンスの徹底はもとより、環境マネジメントや安全管理マネジメントの機能強化に努めるなど、CSR経営の推進に注力し、より信頼される企業ブランドの構築と企業価値の向上をめざしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益と連結有利子負債残高/EBITDA倍率を重要な経営指標として位置付けており、「堅進126計画」を確実に実行することにより、最終年度に当たる平成22年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

経営指標	平成22年度数値目標
連結経常利益	170億円以上
連結有利子負債残高/EBITDA倍率	10倍未満



(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が企業価値を確保・向上させるためには、沿線住民を核とする顧客及び地域社会との良好な信頼関係を維持・強化していくことが必要であり、また、鉄道事業者としての最大の使命である安全輸送を確保することが何よりも重要であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年度を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定いたしました。この計画におきましては、コンプライアンス経営はもちろんのこと、近年企業に強く求められております社会的責任を果たしつつ、沿線価値の向上と事業基盤の拡充を着実に進めていくために、5つの基本方針を定め、「攻勢」と「守り」の両面からさまざまな施策に取り組んでおります。なお、本計画の概要につきましては、上記「(1) 対処すべき課題」及び「(2) 目標とする経営指標」をご参照下さい。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年6月27日開催の第91期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を改定したうえ、更新することについてご承認をいただいております。本プランの内容は、次のとおりであります。

(ア) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆さまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

(イ) 手続の設定

本プランは、( )当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、又は( )当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とし、こうした場合に、上記(ア)の目的を実現するために必要な手続を、以下のとおり定めております。

当社株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。その後、当社取締役会は、外部専門家からの助言又は意見を得たうえで、買付等の内容等の検討、買付者等の提示する経営計画・事業計画等の検討、代替案の検討、買付者等との協議・交渉を行い、買付者等の買付等の内容に対する意見をとりまとめ、株主の皆さまに対して提示いたします。

(ウ) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、原則として、株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を招集し、株主意思確認総会において、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等についての決定を行うものとします。但し、買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合には、株主意思確認総会を招集せずに、取締役会において新株予約権の無償割当ての実施についての決議をすることができるものとします。

かかる新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から原則として当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社は、株主意思確認総会又は当社取締役会において、かかる新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施に関する決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆さまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆さまが新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式の価値が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の皆さまは、その保有する株式全体の価値の希釈化は生じません。)

(エ) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、( )当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、( )当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(注) 本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nankai.co.jp/ir/kaitsume/index.html>)に掲載しております。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断の理由

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み(上記のアの取組み)について

上記のアに記載した3か年経営計画「堅進126計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの取組みや各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記 のイの取組み)について

上記 のイに記載のとおり、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の皆さまの承認を得て改定・更新されたものであること、発動の是非についても、一定の場合を除き、株主総会において株主の皆さまの意思を確認することとしていること、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、本プランの運用に際して第三者専門家の助言又は意見を取得することとしていること、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 経済情勢等

少子高齢化や沿線地域における雇用形態の多様化に伴い、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少すること、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。また、関西国際空港利用者数の動向による影響も考えられます。このほか、原油価格の高騰やE T C利用者を対象とした高速道路料金の引下げの実施が、バス事業や海運業等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券に係る株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等といった輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。このため、競争力強化の一環として、他私鉄との連携を活かした利便性の高い企画商品の開発・販売に努める一方、「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」の導入による利便性の向上に努めてまいります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業に係る需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあります。このような自由競争下において競争力を維持するため、平成13年10月に当社バス事業を分社するなど、経営の効率化を進めております。

また、当社の経営拠点である難波地区において経営するショッピングセンター「なんばCITY」や「なんばパークスShops&Diners」につきましては、大阪市内における他の商業地域（梅田、天王寺、心斎橋等）の大型ショッピングセンターと競合関係にあります。これら競合施設に対する競争力を維持するために、難波駅や高島屋大阪店が入居する南海ビルを中心とする南海ターミナルビルの再生計画を推進するとともに、各商業施設間の相乗効果による集客や各種共同イベントの実施による地域の活性化と魅力向上に努めております。その他、沿線ショッピングセンターにつきましても、郊外型ショッピングセンターとの競合関係にあり、集客力のあるテナント誘致や積極的な販売促進による売上向上に努めております。

### (3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

当社におきましては、平成9年2月14日に旅客運賃変更認可申請を行い、同年3月10日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。今後も、コストの増大等により、鉄道事業の利益確保が困難となり赤字が見込まれる場合には、適正利潤を確保するために運賃改定を行うことがあります。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消す（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

現時点におきまして同法に抵触する事実等は存在せず、鉄道事業の継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、同法に抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消を受けた場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、さまざまな法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施し、資金回収をはかっておりますが、主に郊外地域における土地価格の下落や都心回帰の傾向がさらに進んだこと等により、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。都心回帰の顧客志向がますます強くなることも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

(5) グループ会社に関する事項

当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供等の経営支援を行っております。現在同社では、平成21年度を初年度とする「3カ年経営計画（平成21年度～平成23年度）」を鋭意推進し、経営基盤の強化に取り組んでおりますが、計画期間中に、策定時に予想し得なかった経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなっております。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成や従業員の高齢化、若年者層への置換えと技能の伝承等が課題であり、対応が遅れれば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期にわたりがつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) 退職給付会計

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化が進む場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債

事業の特性上、借入金依存割合の高い当社におきましては、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・システム障害の発生

安全輸送が至上使命である運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。

また、人為的なミスや機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、事故の未然防止のため、保安諸施設の整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底等、さらなる対策に取り組んでまいります。

(12) 第三者行為やテロ活動

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動につきましても、不審物への警戒や施設内巡回を強化するなどの対策を行っておりますが、万一、破壊事故等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(13) 自然災害等

今後、数十年間の間に起こりうる可能性が取りざたされている東南海沖地震、南海沖地震の発生により、当社鉄道事業を中心とする設備、インフラが多大な影響を受ける可能性があります。阪神淡路大震災後の緊急耐震補強として、鉄道高架橋柱の巻き立て補強や橋梁の落橋防止工を実施し、その後、高架橋柱補強を行ってまいりました。

今後も、高架下の利用状況を勘案のうえ、店舗のリニューアルや高架橋の補強・改築工事にあわせて実施する予定であります。

なお、(11)、(12)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなどの対策を講じておりますが、発生の地域、時期、時間等により、被害の範囲が大きくなる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけではなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、外部コンサルタントの協力を得ながら、平成17年4月1日にセキュリティポリシーを改定し、従業員に対する教育の実施等に取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 中期経営計画及び目標とする経営指標

平成20年度を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、グループをあげて本計画の推進に取り組んでおります（「3 対処すべき課題」参照）が、経営環境その他の要因により、所期の目標を達成できない可能性があります。

(16) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償等に要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償等に要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 難波再開発用地の一部買取りについて

当社が所有していた難波再開発用地の一部を、財団法人民間都市開発推進機構に譲渡する契約を平成11年10月7日付で締結したことに関連して、民間都市開発の推進に関する特別措置法及び関係政省令等に定めるところに従い、当該土地を南海地所株式会社が譲渡契約締結後10年以内に同機構より買い取る旨の覚書を締結しておりましたが、同社は平成14年3月15日をもって当社と合併し、解散いたしましたので、本覚書の義務は南海不動産株式会社が承継いたしました。

その後、難波地区の流通・不動産賃貸事業の強化を目的として、平成17年4月1日をもって、同事業を南海都市創造株式会社に吸収分割し、同社において難波地区再開発事業を進めてまいることとなりましたため、本覚書の義務は、同日付で同社が南海不動産株式会社より承継しております。

本覚書の義務の履行として、同社では昨年7月29日開催の取締役会において、当該土地の買取りを決議いたしました。これに基づき、12月22日に土地売買契約を締結し、同日に当該土地を取得いたしました。

契約の主な内容は次のとおりであります。

#### (1) 当該土地の内容

所在地番 大阪市浪速区難波中2丁目18番

面積 10,000.35㎡

#### (2) 買取価額

121億65百万円

#### (3) 買取日

平成20年12月22日

#### (4) 相手方

東京都江東区豊洲3丁目3番3号

財団法人民間都市開発推進機構

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は8,157億58百万円で、前連結会計年度末に比べ97億34百万円(1.2%)増加いたしました。

流動資産は963億57百万円で、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億6百万円(1.9%)の増加となりました。

固定資産は7,194億円で、前連結会計年度末に比べ79億27百万円(1.1%)の増加となりました。そのうち有形固定資産は6,825億96百万円で、難波再開発用地の一部買取りによる土地の増加等により175億99百万円(2.6%)増加いたしました。また、投資その他の資産は345億25百万円で、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ91億21百万円(20.9%)の減少となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は6,967億58百万円で、前連結会計年度末に比べ93億90百万円(1.4%)の増加となりました。そのうち流動負債は1,905億62百万円で、前連結会計年度末に比べ243億32百万円(11.3%)の減少、固定負債は5,061億95百万円で、前連結会計年度末に比べ337億22百万円(7.1%)の増加となっております。

当連結会計年度末の借入金及び社債残高は5,171億10百万円で、前連結会計年度末に比べ147億61百万円(2.9%)の増加となりました。また、退職給付引当金は158億19百万円で、退職者に対する支給等により前連結会計年度末に比べ22億54百万円(12.5%)の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は1,190億円となり、保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益73億74百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(0.3%)増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.5%から14.4%に低下したものの、1株当たり純資産は223円71銭から224円89銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

### (2) 経営成績

当連結会計年度を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は1,833億89百万円で、前連結会計年度に比べ48億65百万円(2.6%)の減少となりました。営業利益は196億99百万円で、前連結会計年度に比べ91億73百万円(31.8%)の減少となりました。

なお、事業別の営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は16億80百万円で、前連結会計年度に比べ1億87百万円(12.5%)増加いたしました。また、営業外費用は107億86百万円で、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ6億70百万円(5.8%)減少いたしました。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は105億93百万円で、前連結会計年度に比べ83億16百万円(44.0%)の減少となりました。

特別利益は139億90百万円で、連続立体交差化工事の一部竣工に伴う工事負担金等受入額の増加等により、前連結会計年度に比べ103億42百万円(283.5%)の増加となりました。特別損失は101億28百万円で、前連結会計年度に「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴い計上した、たな卸資産評価損が当連結会計年度ではなかったものの、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損等を計上したこともあり、前連結会計年度に比べ10億31百万円(11.3%)の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は144億55百万円で、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は73億74百万円となり、前連結会計年度に比べ39億91百万円(35.1%)の減少となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益金額は14円8銭、自己資本利益率(連結ROE)は6.3%となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、運輸業におきましては、安全対策、運転保安向上及びサービス改善等の鉄道関連工事を中心に160億99百万円、不動産業におきましては、南海ターミナルビル再生工事等に179億29百万円、流通業におきましては、なんばC I T Y設備改善工事等に18億60百万円、レジャー・サービス業におきましては、みさき公園園内整備工事等に29億52百万円、建設業におきましては12億57百万円、その他の事業におきましては20百万円、合わせて401億20百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	197,787	20,055	107,376 (3,204)	16,987	1,602	343,808	4,953 (595)
不動産業	74,856	127	171,465 (9,819)	3,101	205	249,755	199 (10)
流通業	54,406	89	1,392 (33)	60	434	56,383	286 (484)
レジャー・サービス業	19,959	458	15,550 (2,418)	508	1,121	37,598	1,455 (696)
建設業	2,625	18	3,242 (23)	-	42	5,928	487 (2)
その他の事業	97	76	175 (1)	-	14	364	140 (11)
小計	349,732	20,825	299,202 (15,501)	20,657	3,420	693,838	7,520 (1,798)
消去又は全社	8,486	-	2,756 (-)	-	-	11,242	237 (16)
合計	341,246	20,825	296,445 (15,501)	20,657	3,420	682,596	7,757 (1,814)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

2 上記のほか、賃借土地として、レジャー・サービス業の住之江競艇場用地（賃借面積84千㎡）ほか計255千㎡があり、賃借建物として、流通業のしんかなC I T Y建物（賃借面積22千㎡）ほかがあります。

3 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。

4 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	電圧 V	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	42	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	"	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	"	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	"	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	"	7	"	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	"	1	"	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	"	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 99		20

(注) 1 軌間は全線1.067mであります。

2 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社並びに西日本旅客鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を30年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社と西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成20年度の使用料は2,079百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社の別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3 ( )は共用駅であり、各線名別駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。

b 車両

(提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 411	両 128	両 159	両 4	両 702

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	百万円 164	m <sup>2</sup> 31,426	百万円 2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	227	15,404	264	
和歌山検車支区	和歌山県和歌山市	26	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	59	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	825	42,585	315	
千代田工場	大阪府河内長野市	704	44,664	517	

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株)		km			V	
上町線	天王寺駅前～住吉公園	4.6	複線	11	600	-
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	"	30	"	-
合計		18.7		41		-

(注) 1 軌間は全線1.435mであります。

2 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	計
阪堺電気軌道株	両 38	両 38

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株)		百万円	m <sup>2</sup>	百万円	
車両区	大阪市住吉区	23	15,877	0	

バス事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス株	堺市堺区	百万円 3,127	m <sup>2</sup> (12,946) 90,907	百万円 3,740	両 578	両 50	両 628	両 -
熊野交通株	和歌山県新宮市	317	(12,470) 448,662	611	45	16	61	2
サザンエアポート交通株	大阪府泉佐野市	106	4,297	199	-	-	-	17
和歌山バス株	和歌山県和歌山市	216	(2,249) 14,949	91	120	-	120	-
御坊南海バス株	和歌山県御坊市	54	(233) 10,136	1,005	16	27	43	6
和歌山バス那賀株	和歌山県紀の川市	61	(124) 4,102	19	27	3	30	2
関西空港交通株	大阪府泉佐野市	239	2,147	336	41	17	58	33
南海りんかんバス株	和歌山県橋本市	24	(53,600) 5,116	198	38	-	38	-
南海ウイングバス金岡株	堺市北区	25	1,336	38	-	1	1	1
南海ウイングバス南部株	大阪府泉佐野市	24	3,520	116	15	1	16	1

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

## 海運業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	隻	
		908	(2,513) 1,989	94		

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

## 貨物運送業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	両	両
		73	(14,697) 2,266	135		

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

## (3) 不動産業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海堺駅ビル	堺市堺区	百万円 2,808	m <sup>2</sup> -	百万円 -	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
南海ハイライズ フラット天下茶屋	大阪市西成区	985	1,949	403	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階塔屋1階建
南海堺東ビル	堺市堺区	5,624	8,798	7,885	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海和歌山ビル	和歌山県和歌山市	1,383	3,961	995	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
スポーツ住ノ江	大阪市住之江区	1,048	-	-	鉄筋コンクリート造
護摩壇山	奈良県吉野郡 十津川村	-	5,114,042	0	事業用地
くまとり つばさが丘土地	大阪府泉南郡 熊取町	-	110,903	5,869	事業用地
天王寺土地	大阪市天王寺区	-	4,434	4,752	事業用地

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	南海ビル	大阪府中央区	百万円 6,740	m <sup>2</sup> 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
	南海会館ビル	大阪府中央区	3,600			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
	スイスホテル 南海大阪	大阪府中央区	14,911			鉄骨造 地下3階地上36階建
	なんばパークス (パークス タワー他)	大阪府浪速区	28,814	34,304	23,658	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上31階塔屋2 階建他
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	787	(415) 719	2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建

(注) 1 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2 南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪の土地は、提出会社と区分所有しております。

(4) 流通業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ノパティ ながのNANKAI	大阪府河内長野市	百万円 90	m <sup>2</sup> 1,152	百万円 43	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
プラットプラット	堺市堺区	2,718	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
いずみおおつCITY	大阪府泉大津市	109	2,336	114	鉄骨鉄筋コンクリート造
ショップ南海	大阪市住之江区他	3,074	707	105	鉄骨造他

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	なんばパークス (Shops & Diners)	大阪市浪速区	百万円 32,121	m <sup>2</sup> -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
	なんばCITY	大阪府中央区	14,502	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建

(5) レジャー・サービス業  
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江競艇場	大阪市住之江区	百万円 2,809	m <sup>2</sup> (64,963) -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建
みさき公園	大阪府泉南郡岬町	1,990	337,560	1,900	動物園・水族館・プール
ティア	和歌山県橋本市他	376	14,240	412	葬儀会館 全2店舗
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡岬町	1,275	493,475	581	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	競艇場管理センター棟	大阪市 住之江区	百万円 3,487	m <sup>2</sup> 2,973	百万円 35	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	1,571	36,296	768	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建
南海橋本観光開発(株)	橋本カントリークラブ	和歌山県 橋本市	1,794	1,382,384	3,981	ゴルフコース 27ホール

(6) 建設業  
 (国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,554	m <sup>2</sup> 23,745	百万円 6,985	

(7) その他の事業  
 記載すべき主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、350億74百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事等	12,717	自己資金、工事負担金等及び借入金	
不動産業	南海ターミナルビル再生工事（南海ビル改修工事他）等	16,330		
流通業	なんばCITYリニューアル工事等	3,446		
レジャー・サービス業	葬儀会館建設工事等	2,474		
建設業	-	62		
その他の事業	-	45		
合計		35,074		

（注）1 金額には消費税等を含みません。

#### 2 主要な継続工事計画について

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
	百万円	百万円		
南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事	65,011	33,551	平成8年1月	平成27年9月
南海ターミナルビル再生工事	15,400	12,413	平成19年8月	平成23年3月

（注）工事負担金等を含む総額で表示しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

セグメント別	設備の内容	帳簿価額	除却等の予定年月
流通業	ノバティながのNANKAI	134	平成21年7月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,412,232	526,412,232	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	526,412,232	526,412,232	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1.	-	526,412	-	63,739	36,552	18,460
平成14年8月5日 (注)2.	-	526,412	-	63,739	2,525	15,935

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当期末処理損失を処理するため、資本準備金55,013百万円のうち、36,552百万円を取り崩しました。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策上の弾力性確保と安定的な配当政策遂行の観点から、上記(注)1.)による取り崩し後の資本準備金18,460百万円のうち、2,525百万円を減少することを決議し、平成14年8月5日をもってその効力が発生いたしました。



## ( 5 ) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	53	24	391	62	-	47,269	47,802	-
所有株式数(単元)	63	133,042	4,431	41,446	3,151	-	337,889	520,022	6,390,232
所有株式数の割合(%)	0.01	25.59	0.85	7.97	0.61	-	64.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,392,472株は、「個人その他」に3,392単元及び「単元未満株式の状況」に472株含めて記載しております。なお、自己株式3,392,472株は、株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式残高は、3,388,472株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元及び450株含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,124	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	19,170	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,019	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,368	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,147	1.35
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	6,895	1.30
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4-1	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	5,005	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,835	0.91
計	-	107,897	20.49

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,388,000 (相互保有株式) 普通株式 134,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 516,500,000	516,500	同上
単元未満株式	普通株式 6,390,232	-	同上
発行済株式総数	526,412,232	-	-
総株主の議決権	-	516,500	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22,000株(議決権の数22個)及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式472株、徳島バス株式会社所有の相互保有株式946株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	3,388,000	-	3,388,000	0.64
(相互保有株式) 徳島バス株式会社	徳島県徳島市出来島 本町1丁目25番地	134,000	-	134,000	0.02
計	-	3,522,000	-	3,522,000	0.66

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,244,495	529,618,602
当期間における取得自己株式	49,384	21,642,285

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	83,680	34,071,997	3,390	1,480,885
保有自己株式数	3,388,472	-	3,434,466	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会決議に基づく年1回の期末配当を基本として考えておりますが、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株につき5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）といたしました。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、第92期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,615	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成17年3月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月
最高(円)	330	476	435	407	469
最低(円)	265	299	380	290	364

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	434	438	434	435	432	460
最低(円)	370	412	408	399	408	422

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	山中 諄	昭和18年 2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 5年6月 当社理事 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長 17年6月 当社執行役員 19年6月 当社取締役会長兼CEO(現) 19年6月 南海都市創造株式会社 代表取締役会長(現)	注3	96
取締役社長 (代表取締役) 執行役員	COO 堅進126計画 推進室長	亘 信二	昭和25年 4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社鉄道営業本部統括部長 17年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社取締役社長兼COO(現) 20年6月 当社堅進126計画推進室長(現)	注3	42
専務取締役 執行役員	グループ 事業室長 CSR推進室長	福田順太郎	昭和24年 12月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社創生120推進室部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役 17年6月 当社執行役員(現) 20年6月 当社CSR推進室長(現) 21年6月 当社専務取締役(現) 21年6月 当社グループ事業室長(現)	注3	42
専務取締役 執行役員	経営政策室長 難波街づくり 推進室長	山部 茂	昭和26年 3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社鉄道営業本部施設部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役 17年6月 当社執行役員(現) 21年6月 当社専務取締役(現) 21年6月 当社経営政策室長(現) 難波街づくり推進室長(現)	注3	41
常務取締役 執行役員	総務室長 東京支社長 和歌山支社長	山本 文彦	昭和26年 6月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 当社鉄道営業本部営業部長 17年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社常務取締役(現) 19年6月 当社総務室長(現) 和歌山支社長(現) 20年6月 当社東京支社長(現)	注3	33
常務取締役 執行役員	経理室長	関西 節美	昭和30年 5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現) 17年6月 当社経理部長 19年6月 当社取締役 19年6月 当社経理室長(現) 21年6月 当社常務取締役(現)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	鉄道営業本部長	口野 繁	昭和30年 7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社鉄道営業本部統括部長 19年6月 当社取締役 19年6月 当社執行役員(現) 21年6月 当社常務取締役(現) 21年6月 当社鉄道営業本部長(現)	注3	12
取締役 執行役員	経営政策室 副室長 難波街づくり 推進室副室長	福本 滋治	昭和31年 11月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 南海都市創造株式会社施設部長 21年6月 当社取締役兼執行役員(現) 21年6月 当社経営政策室副室長(現) 難波街づくり推進室副室長(現)	注3	16
取締役 執行役員	鉄道営業本部 副本部長 営業推進室長	沼守 則幸	昭和33年 8月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社車両部長 21年6月 当社取締役兼執行役員(現) 21年6月 当社鉄道営業本部副本部長(現) 営業推進室長(現)	注3	6
取締役 執行役員	不動産営業 本部長	金森 哲朗	昭和33年 12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社経営企画部長 20年6月 当社堅進126計画推進室部長 21年6月 当社取締役(現) 21年6月 当社不動産営業本部長(現)	注3	9
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年6月 同行取締役会長 13年6月 当社取締役(現) 14年1月 株式会社U F Jホールディングス 取締役会長 14年6月 株式会社U F J銀行特別顧問 16年7月 同行名誉顧問 18年1月 株式会社三菱東京U F J銀行 名誉顧問(現)	注3	-
取締役		増倉 一郎	昭和13年 3月27日生	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成13年3月 同社取締役社長 15年3月 同社取締役会長 16年6月 当社監査役 17年3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年6月 当社取締役(現)	注3	1
取締役		井上 育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 16年6月 同社取締役兼専務執行役員 19年6月 同社顧問(現) 21年6月 当社取締役(現)	注3	-
常任監査役 (常勤)		小畠 幸生	昭和25年 2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社グループ事業部長 15年6月 南海印刷株式会社取締役社長 15年6月 当社理事 16年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	35
常任監査役 (常勤)		藤田 隆一	昭和27年 2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社なんばパークス営業部長 19年6月 南海都市創造株式会社常務取締役 20年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中筋 一朗	昭和7年 9月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 53年4月 大阪弁護士会副会長 平成5年6月 当社監査役(現)	注4	6
監査役		奥 正之	昭和19年 12月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年6月 同行取締役 10年11月 同行常務取締役 13年1月 同行専務取締役 13年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役 15年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 17年6月 同行頭取兼最高執行役員(現) 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(現) 20年6月 当社監査役(現)	注4	-
監査役		岡田 信吾	昭和20年 9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成17年4月 同社代表取締役副社長 17年6月 当社監査役(現) 18年3月 日本生命保険相互会社取締役 18年6月 星光ビル管理株式会社 代表取締役社長(現)	注5	13
計						380

- (注) 1. 取締役 内藤碩昭、同 増倉一郎及び同 井上育穂は、社外取締役であります。
2. 監査役 中筋一朗、同 奥 正之及び同 岡田信吾は、社外監査役であります。
3. 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の7名であります。

執行役員 堀川 博史 総務部長  
 執行役員 細井 康史 人事部長  
 執行役員 高木 俊之 堅進126計画推進室部長、経営企画部長  
 執行役員 東 眞也 運輸グループ担当  
 執行役員 廉林 光夫 レジャー・サービスグループ担当  
 執行役員 猪崎 光一 建設・不動産販売グループ担当  
 執行役員 廣田 昌紀 流通・不動産賃貸グループ担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ア、会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、社外役員（取締役及び監査役）を選任しております。取締役13名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。社外取締役を選任することにより、取締役会において、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

また、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

常任監査役（常勤）2名は、月1回の取締役会及び週1回の常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っており、監査機能の充実をはかっております。

#### イ、内部統制システムの整備の状況

##### (ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、反社会的勢力との関係遮断とコンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営推進に向けた諸施策を審議するとともに、万一、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、同委員会において、その是正や再発防止策についての提言を行ってまいります。

このほか、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用するとともに、内部監査部門による有効性の評価を通じて、当該体制の維持・改善をはかってまいります。

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

##### (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めております。

また、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

鉄道事業におきましては、輸送の安全を確保するために、「安全管理規程」を制定し、「安全推進委員会」を設置しております。今後、なお一層、安全管理マネジメントの推進に努めてまいります。

このほか、各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、対応部門において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。



(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

(オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、重要な設備投資案件をはじめ一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要とするほか、「IT管理規程」を制定し、IT統制の確立に努めるなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。特に、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続を設けております。

また、各グループ会社の事業規模・特性等を勘案したうえで組織形態・機関設計の基本方針を定めるとともに、役員の派遣、グループ会社経営会議等を通じて、グループ会社の適正な統治に努めております。さらに、グループ会社監査役連絡会を通じ、グループ各社の監査役の機能強化と情報の共有化をはかり、グループ全体の監査体制の整備強化に努めてまいります。

このほか、当社内部監査部門により、定期的に監査を実施する体制について整備しております。

(カ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。

監査役室の所属員（2名）は監査役の指揮命令に服すとともに、その異動及び評価については、常任監査役（常勤）の同意を得ることとしております。

常任監査役は、常務会及び執行役員会に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

ウ、会計監査の状況

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する社員として次の3名の公認会計士が指定されております。

指定社員（公認会計士）山中 俊廣

指定社員（公認会計士）前田 徹

指定社員（公認会計士）田中 基博

また、監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士5名及び会計士補等8名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

エ、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくとともに、コンプライアンス経営の維持及び増進を目的として、内部監査部門（所属員10名）及びコンプライアンス経営推進部門（所属員5名）が連携して、内部監査（グループ会社監査を含む。）を実施しております。当該内部監査と監査役監査の相互連携を密にして、両者あいまって監査の実効をあげ、自主的な監視機能の強化に努めております。

また、監査役と会計監査人は、半期ごとの会計監査報告のほか、必要に応じ会合の場を設け、相互連携を密にするとともに、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、また会計監査人が会計監査で知り得た情報を監査役に伝えるなど、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

#### オ、 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち1名は、株式会社三井住友銀行の頭取であります。同社は当社の大株主であり、当社は、同社との間で資金借入等の取引を行っております。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等記載すべき事項はありません。

#### 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系は、企業価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、平成17年6月29日をもって、年功的色彩の強かった役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型報酬と自社株取得型報酬を組み入れた役員報酬体系を導入いたしました。

なお、平成10年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬は月額47百万円以内とすること、また平成9年6月27日開催の定時株主総会において、監査役に対する報酬は月額7百万円以内とすることをそれぞれ決定しております。

当事業年度に係る役員報酬は、取締役12名に対し2億61百万円（うち社外取締役3名に対し29百万円）、監査役6名に対し68百万円（うち社外監査役3名に対し21百万円）であります。このほか、平成20年6月27日に任期満了により退任した監査役1名に対し、退職慰労金の打切支給額として5百万円を支給しております。

#### 取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、それぞれ定款に定めております。

#### 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

##### ア、 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

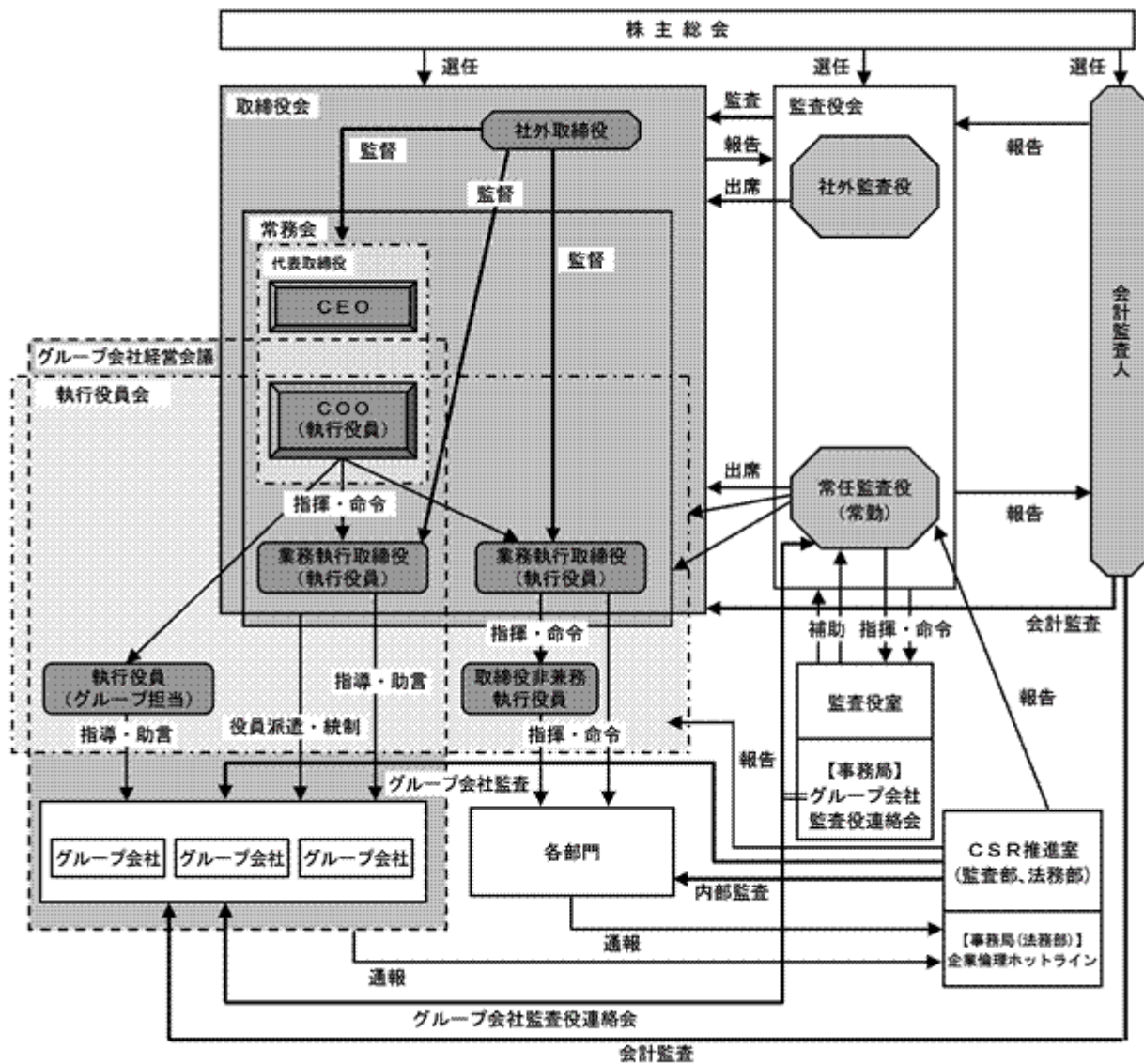
##### イ、 中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	62	1
連結子会社	-	-	57	0
計	-	-	119	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。  
前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,908	23,843
受取手形及び売掛金	15,580	19,959
有価証券	12	-
たな卸資産	41,548	-
商品及び製品	-	32,540
仕掛品	-	2,904
原材料及び貯蔵品	-	1,959
繰延税金資産	6,694	4,583
その他	12,075	11,350
貸倒引当金	269	783
流動資産合計	94,550	96,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	330,982	341,246
機械装置及び運搬具（純額）	21,271	20,825
土地	7 281,596	7 296,445
建設仮勘定	27,933	20,657
その他（純額）	3,211	3,420
有形固定資産合計	1,2,3 664,996	1,2,3 682,596
無形固定資産	2,829	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,6 24,381	1,6 17,432
長期貸付金	1,885	1,227
繰延税金資産	8,901	7,923
その他	9,133	9,822
貸倒引当金	654	1,880
投資その他の資産合計	43,647	34,525
固定資産合計	711,473	719,400
資産合計	806,024	815,758

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,450	1 18,141
短期借入金	1 118,021	1 115,525
1年以内償還社債	30,140	10,000
未払法人税等	1,007	751
繰延税金負債	32	-
賞与引当金	2,168	2,112
環境対策引当金	-	2,097
その他	49,075	41,933
流動負債合計	214,895	190,562
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	1 274,187	1 311,585
繰延税金負債	40,531	40,724
再評価に係る繰延税金負債	7 28,200	7 28,172
退職給付引当金	18,073	15,819
投資損失引当金	288	-
長期預り敷金保証金	28,313	27,042
負ののれん	1,246	1,192
その他	1,632	1,660
固定負債合計	472,472	506,195
負債合計	687,368	696,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,490	18,495
利益剰余金	21,260	16,636
自己株式	738	1,238
株主資本合計	102,752	97,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,017	548
繰延ヘッジ損益	141	292
土地再評価差額金	7 10,339	7 19,724
評価・換算差額等合計	14,499	19,979
少数株主持分	1,404	1,387
純資産合計	118,656	119,000
負債純資産合計	806,024	815,758

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	188,254	183,389
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	<sup>1</sup> 153,557	<sup>1</sup> 157,991
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,823	<sup>2</sup> 5,698
営業費合計	<sup>3</sup> 159,381	<sup>3</sup> 163,690
営業利益	28,873	19,699
営業外収益		
受取利息	93	78
受取配当金	382	449
負ののれん償却額	-	367
持分法による投資利益	253	-
雑収入	763	784
営業外収益合計	1,492	1,680
営業外費用		
支払利息	10,614	10,062
雑支出	841	723
営業外費用合計	11,456	10,786
経常利益	18,909	10,593
特別利益		
工事負担金等受入額	2,631	12,258
投資有価証券売却益	-	1,366
固定資産売却益	<sup>4</sup> 331	<sup>4</sup> 99
その他	684	266
特別利益合計	3,648	13,990
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,035
環境対策費	-	2,158
貸倒引当金繰入額	-	1,742
固定資産除却損	983	1,436
減損損失	<sup>5</sup> -	<sup>5</sup> 1,064
たな卸資産評価損	7,213	-
その他	899	690
特別損失合計	9,096	10,128
税金等調整前当期純利益	13,461	14,455
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,118
法人税等調整額	575	5,305
法人税等合計	2,002	6,424
少数株主利益	92	657
当期純利益	11,365	7,374



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,488	18,490
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	18,490	18,495
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,128	21,260
当期変動額		
剰余金の配当	2,097	2,620
当期純利益	11,365	7,374
土地再評価差額金の取崩	864	9,377
当期変動額合計	10,132	4,624
当期末残高	21,260	16,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	644	738
当期変動額		
自己株式の取得	114	529
自己株式の処分	20	29
当期変動額合計	94	500
当期末残高	738	1,238
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,712	102,752
当期変動額		
剰余金の配当	2,097	2,620
当期純利益	11,365	7,374
土地再評価差額金の取崩	864	9,377
自己株式の取得	114	529
自己株式の処分	21	34
当期変動額合計	10,040	5,119
当期末残高	102,752	97,632

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,808	4,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,790	3,469
当期変動額合計	4,790	3,469
当期末残高	4,017	548
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	333	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	434
当期変動額合計	192	434
当期末残高	141	292
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	11,297	10,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958	9,384
当期変動額合計	958	9,384
当期末残高	10,339	19,724
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,440	14,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	5,480
当期変動額合計	5,941	5,480
当期末残高	14,499	19,979
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,834	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	16
当期変動額合計	1,430	16
当期末残高	1,404	1,387
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	115,987	118,656
当期変動額		
剰余金の配当	2,097	2,620
当期純利益	11,365	7,374
土地再評価差額金の取崩	864	9,377
自己株式の取得	114	529
自己株式の処分	21	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,371	5,463
当期変動額合計	2,668	344
当期末残高	118,656	119,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,461	14,455
減価償却費	20,281	21,733
減損損失	-	1,064
負ののれん償却額	-	367
賞与引当金の増減額（は減少）	21	55
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	2,097
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,873	2,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	146	1,742
受取利息及び受取配当金	475	528
支払利息	10,614	10,062
持分法による投資損益（は益）	253	150
投資有価証券売却損益（は益）	95	1,366
投資有価証券評価損益（は益）	27	3,035
固定資産売却損益（は益）	406	117
固定資産除却損	1,723	1,106
工事負担金等受入額	2,631	12,258
特別退職金	96	-
売上債権の増減額（は増加）	4,998	3,488
仕入債務の増減額（は減少）	7,394	2,276
たな卸資産の増減額（は増加）	142	904
投資損失引当金の増減額（は減少）	708	288
たな卸資産評価損	8,215	2,318
未払消費税等の増減額（は減少）	265	107
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	643	1,271
その他	385	952
小計	45,029	37,805
利息及び配当金の受取額	480	532
利息の支払額	10,698	10,027
法人税等の支払額	675	1,615
特別退職金の支払額	96	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,040	26,695

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	24,234	39,742
固定資産の売却による収入	1,669	56
工事負担金等受入による収入	4,582	6,423
投資有価証券の取得による支出	2,097	3,060
投資有価証券の売却による収入	319	2,805
子会社株式の取得による支出	171	86
短期貸付金の増減額（ は増加）	411	718
長期貸付けによる支出	368	26
長期貸付金の回収による収入	955	802
その他	207	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,549	33,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,608	833
長期借入れによる収入	32,840	83,737
長期借入金の返済による支出	47,183	49,668
社債の発行による収入	19,895	9,941
社債の償還による支出	21,040	30,140
配当金の支払額	2,092	2,615
その他	97	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,069	11,560
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	578	5,083
現金及び現金同等物の期首残高	18,490	17,912
現金及び現金同等物の期末残高	17,912	22,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>株式会社南海大阪ゴルフクラブ、株式会社スミコウ、株式会社スミノエポートシステムは会社設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フラッグ、南海産業株式会社、大和商事株式会社、大阪開発株式会社、株式会社ネクサススミノエ、住興商事株式会社及び株式会社スミノエマリンシステムは連結子会社との合併、株式会社大阪ベイサービス、株式会社萬波楼、株式会社ホテル南海及び株式会社南海ジェイシーピーは清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、住興商事株式会社及び株式会社スミノエマリンシステムの連結子会社との合併後、株式会社スミコウは住興商事株式会社に、株式会社スミノエポートシステムは株式会社スミノエマリンシステムへそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>南海淡路ライン株式会社は清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名                      徳島バス株式会社                      天王寺ターミナルビル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD., NTI(USA)INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名                      徳島バス株式会社</p> <p>天王寺ターミナルビル株式会社及び株式会社天王寺ステーションビルディングは株式譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      左に同じ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	左に同じ

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券              満期保有目的の債券              償却原価法(定額法)              その他有価証券              時価のあるもの              主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)              時価のないもの              移動平均法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ              時価法によっております。</p> <p>たな卸資産              たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)              「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。              これにより営業利益、経常利益は1,002百万円、税金等調整前当期純利益は8,215百万円それぞれ減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券              満期保有目的の債券              左に同じ              その他有価証券              時価のあるもの              左に同じ</p> <p>時価のないもの              左に同じ</p> <p>デリバティブ              左に同じ</p> <p>たな卸資産              左に同じ</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定額法・定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年                      機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,237百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>主として定額法・定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年                      機械装置及び運搬具 5～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ661百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      左に同じ</p> <p>賞与引当金                      左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（3,222百万円）は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社において、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更（3～15年から3～13年）しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>投資損失引当金 投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベストの除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（3,222百万円）は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社において、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更（3～13年から3～11年）しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ                      金利オプション                      為替予約                      通貨オプション                      原油価格スワップ                      ヘッジ対象                      借入金                      原油                      外貨建金銭債権債務                      及び外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>-</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      左に同じ</p> <p>ヘッジ対象                      左に同じ</p> <p>ヘッジ方針                      左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。                      なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 左に同じ  工事負担金等の会計処理 左に同じ  連結納税制度の適用 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	左に同じ
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業収益は1,736百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ96百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) -	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券」は、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有価証券」の金額は12百万円であります。  財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれます「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,271百万円、4,453百万円、1,822百万円であります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は95百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は170百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」の金額は80百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は150百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は95百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は27百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>-</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は80百万円であります。</p>



【注記事項】  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産の額</p> <p>(鉄道財団)</p> <p>土地 96,501百万円</p> <p>建物及び構築物 157,617 "</p> <p>その他の償却資産等 15,557 "</p> <p>(その他)</p> <p>土地 7,736百万円</p> <p>建物及び構築物 849 "</p> <p>投資有価証券 3,603 "</p> <p style="text-align: center;">担保付債務の額</p> <p>短期借入金 200百万円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。) 55,484 "</p> <p>買掛金 23 "</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 411,590百万円</p> <p>3. 工事負担金等圧縮累計額 73,571百万円</p> <p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社ステーションパーキング岸和田 639</p> <p>株式会社バンダイナムコゲームス 237</p> <p>株式会社TGMほか5社 274</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,150</p> <p>5. 受取手形割引高は2,687百万円であります。</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式) 1,962百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産の額</p> <p>(鉄道財団)</p> <p>土地 96,542百万円</p> <p>建物及び構築物 170,464 "</p> <p>その他の償却資産等 14,437 "</p> <p>(その他)</p> <p>土地 7,736百万円</p> <p>建物及び構築物 1,222 "</p> <p>投資有価証券 2,033 "</p> <p style="text-align: center;">担保付債務の額</p> <p>短期借入金 270百万円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。) 51,876 "</p> <p>買掛金 8 "</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 425,152百万円</p> <p>3. 工事負担金等圧縮累計額 73,571百万円</p> <p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社ステーションパーキング岸和田 519</p> <p>有限会社山根 85</p> <p>株式会社大覚ほか5社 145</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 750</p> <p>5. 受取手形割引高は1,248百万円であります。</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式) 681百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>	<p>7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</li>   <li>・再評価を行った年月日                      平成14年3月31日 当社、連結子会社1社                      平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受入れた事業用土地)</li>   <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  <div style="text-align: right;">11,378百万円</div></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</li>   <li>・再評価を行った年月日                      平成14年3月31日 当社、連結子会社1社                      平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受入れた事業用土地)</li>   <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  <div style="text-align: right;">1,828百万円</div></li> </ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 1,002百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費内訳                      人件費 3,703百万円                      経費 1,658 "</p> <p>3. 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,168百万円</p> <p>4. 当社における鉄道用地の一部売却益130百万円及び南海フェリー株式会社における船舶売却益ほかであります。</p>	<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 2,318百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費内訳                      人件費 3,661百万円                      経費 1,568 "</p> <p>3. 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,112百万円 退職給付費用 2,267 "</p> <p>4. 阪堺電気軌道株式会社における土地譲渡に伴う売却益98百万円ほかであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
5 . -	<p>5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" data-bbox="769 322 1350 730"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (4件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 橋本市他</td> </tr> <tr> <td>軌道事業資産 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>堺市堺区他</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>堺市堺区</td> </tr> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪市 浪速区他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 (1件)</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td>仙台市泉区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="769 1055 1318 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産 (4件)	土地	和歌山県 橋本市他	軌道事業資産 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区他	商業施設 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区	レジャー施設 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他	賃貸施設 (1件)	土地、 建物及び構築物	仙台市泉区		百万円	建物及び構築物	461	機械装置及び運搬具	39	土地	554	その他	8	合計	1,064
主な用途	種類	場所																													
遊休資産 (4件)	土地	和歌山県 橋本市他																													
軌道事業資産 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区他																													
商業施設 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区																													
レジャー施設 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他																													
賃貸施設 (1件)	土地、 建物及び構築物	仙台市泉区																													
	百万円																														
建物及び構築物	461																														
機械装置及び運搬具	39																														
土地	554																														
その他	8																														
合計	1,064																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	2,012	327	64	2,276
合計	2,012	327	64	2,276

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加327千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,097百万円	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620百万円	利益剰余金	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	2,276	1,244	83	3,436
合計	2,276	1,244	83	3,436

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,244千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 83千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620百万円	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,615百万円	利益剰余金	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 18,908	現金及び預金勘定 23,843
有価証券勘定 12	流動資産その他(有価証券) 12
預入期間が3か月を超える定期預金 1,008	預入期間が3か月を超える定期預金 860
現金及び現金同等物 17,912	現金及び現金同等物 22,995

(リース取引関係)



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	5,103	1,706	3,396
その他			
(工具器具備品)	2,184	1,163	1,021
合計	7,288	2,870	4,418
上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,108百万円		
1年超	3,367 "		
合計	4,476 "		
上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,121百万円		
減価償却費相当額	1,121 "		
上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	30百万円		
1年超	28 "		
合計	58 "		
上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)	
未経過リース料	
1年内	4百万円
1年超	134 "
合計	138 "

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	
有形固定資産	主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。
無形固定資産	ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	9百万円
1年超	35 "
合 計	45 "
(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	4百万円
1年超	129 "
合 計	133 "

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																					
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	4,692	2,139	2,553	その他 (工具器具備品)	1,696	1,052	643	合 計	6,388	3,191	3,197
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																		
機械装置及び運搬具	4,692	2,139	2,553																		
その他 (工具器具備品)	1,696	1,052	643																		
合 計	6,388	3,191	3,197																		
上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																					
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	913百万円																				
1年超	2,311 "																				
合 計	3,225 "																				
上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。																					

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,067百万円
減価償却費相当額	1,067 "

上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	21百万円
1年超	6 "
合計	28 "

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料  
期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,406	16,512	9,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,416	16,522	9,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,596	4,454	1,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	9	2
	小計	5,609	4,464	1,145
合計		13,025	20,986	7,960

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,421百万円  
 その他 23 "

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	-	10	-	-

・当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,283	6,853	3,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,293	6,863	3,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,805	8,615	1,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	0	0	0
	(3) その他	11	5	5
	小計	9,816	8,621	1,195
合計		13,109	15,485	2,375

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、3,011百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,263百万円

その他 15 "

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	-	10	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引としては、変動金利の上昇リスクを回避するために、金利オプション取引(キャップ取引)を、変動金利から固定金利への変換等により金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引(キャップ及びフロア付金利スワップ取引を含む。)を行っております。為替関連のデリバティブ取引としては、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、原油価格関連のデリバティブ取引としては、変動価格から固定価格への変換等により原油価格の変動リスクを回避するために、原油価格スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、上記のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、その対象となる資産・負債の有するリスクを相殺しており、こうしたデリバティブ取引に係るリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社グループの金利関連のデリバティブ取引については、各会社毎に社内規定に基づき、社長及び担当役員の承認を得て取引を執行・管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>左に同じ</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度のうち主要な制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	59,150百万円	50,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	57,697百万円	60,227百万円
差引額	1,452百万円	9,941百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.25% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 5.43% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,848百万円及び繰越不足金 5,428百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度24百万円、当連結会計年度24百万円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	31,084	29,118
ロ. 年金資産	10,714	8,953
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,369	20,164
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,500	1,285
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,148	3,059
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	351	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,073	15,819
チ. 退職給付引当金	18,073	15,819

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 左に同じ

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,807	1,810
ロ. 利息費用	699	668
ハ. 期待運用収益	409	281
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214	214
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	532	206
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	351	351
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,428	2,267

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金96百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立厚生年金基金の掛金112百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

3. 総合設立厚生年金基金の掛金105百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.0%から2.5%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	2.0%から4.0%	2.0%から3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年から5年	左に同じ
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年から13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	3年から11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は15年	左に同じ



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
18,173	11,354
減損損失	減損損失
8,249	8,394
退職給付引当金	退職給付引当金
7,398	6,480
未実現利益の消去	未実現利益の消去
3,118	3,113
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,513	2,077
その他	その他
3,959	5,388
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
42,412	36,810
評価性引当額	評価性引当額
19,084	18,893
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
23,328	17,917
繰延税金負債	繰延税金負債
分割に伴う土地評価益	分割に伴う土地評価益
44,916	44,904
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,931	940
その他	その他
448	289
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
48,295	46,134
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
24,967	28,217
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
6,694	4,583
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
8,901	7,923
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
32	40,724
固定負債 - 繰延税金負債	
40,531	
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債28,200百万円を固定負債の部に計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債28,172百万円を固定負債の部に計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	住民税均等割額
28.7	1.0
住民税均等割額	未実現利益
1.2	2.4
その他	負ののれん償却
1.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
14.9	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,114	30,303	24,641	21,039	26,393	1,761	188,254	-	188,254
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,895	1,256	733	8,786	8,132	2,273	23,076	(23,076)	-
計	86,010	31,560	25,374	29,826	34,525	4,034	211,331	(23,076)	188,254
営業費	72,005	20,657	22,981	28,498	34,571	3,721	182,435	(23,053)	159,381
営業利益又は 営業損失	14,004	10,902	2,393	1,328	45	312	28,896	(23)	28,873
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	356,688	274,483	65,935	55,851	26,861	1,025	780,846	25,178	806,024
減価償却費	11,688	3,929	3,200	1,680	137	28	20,666	(384)	20,281
資本的支出	14,131	2,759	5,807	2,083	66	6	24,855	-	24,855

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 ..... 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 ..... 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 ..... ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 ..... 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 ..... 建設業
- その他の事業 ..... 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,880百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であり、

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産業が962百万円、建設業が40百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費は、運輸業が706百万円、不動産業が204百万円、流通業が199百万円、レジャー・サービス業が119百万円、建設業が6百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,308	22,866	24,127	21,621	28,840	1,626	183,389	-	183,389
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,824	1,179	698	9,395	11,553	2,359	27,010	(27,010)	-
計	86,133	24,045	24,826	31,016	40,393	3,985	210,399	(27,010)	183,389
営業費	75,079	17,757	23,321	30,392	39,889	3,700	190,141	(26,451)	163,690
営業利益	11,053	6,287	1,504	623	503	285	20,258	(559)	19,699
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	359,994	282,677	64,295	53,688	29,545	1,041	791,242	24,515	815,758
減価償却費	13,194	3,871	3,213	1,699	137	28	22,143	(410)	21,733
減損損失	210	58	206	118	469	-	1,064	-	1,064
資本的支出	16,099	17,929	1,860	2,952	1,257	20	40,120	-	40,120

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 ..... 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 ..... 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 ..... ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業..... 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 ..... 建設業
- その他の事業 ..... 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,440百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業収益は、レジャー・サービス業が512百万円、建設業が1,754百万円、消去又は全社が529百万円増加し、営業利益は、レジャー・サービス業が35百万円、建設業が91百万円、消去又は全社が30百万円増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、運輸業が655百万円、不動産業が3百万円、流通業が0百万円、レジャー・サービス業が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、海外売上高はないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	奥 正之	-	-	当社監査役、株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員	なし	株式会社三井住友銀行は資金借入先	株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入	11,718	短期借入金	12,471
							株式会社三井住友銀行からの長期資金の借入	11,150	長期借入金	22,775
							株式会社三井住友銀行への利息の支払	423	未払費用	30
									前払費用	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、奥正之は、平成20年6月27日に当社監査役に就任しております。
- 2．株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 3．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	223円71銭	1株当たり純資産額	224円89銭
1株当たり当期純利益金額	21円68銭	1株当たり当期純利益金額	14円08銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,365	7,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,365	7,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	524,253	523,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海電気鉄道㈱	第18回 無担保社債	平成年月日 10.8.10	10,000 (10,000)	-	2.70	なし	平成年月日 20.8.8
"	第20回 無担保社債	12.2.10	10,000	10,000 (10,000)	2.35	"	22.2.10
"	第21回 無担保社債	12.8.10	10,000	10,000	2.55	"	22.8.10
"	第25回 無担保社債	16.1.30	20,000 (20,000)	-	1.39	"	21.1.30
"	第26回 無担保社債	18.2.6	20,000	20,000	1.23	"	23.2.4
"	第27回 無担保社債	18.8.3	20,000	20,000	2.05	"	23.8.3
"	第28回 無担保社債	19.6.7	20,000	20,000	1.75	"	24.6.7
"	第29回 無担保社債	20.6.6	-	10,000	1.90	"	25.6.6
住之江興業㈱	第5回 無担保社債	16.3.31	140 (140)	-	0.59	"	21.3.31
合計	-	-	110,140 (30,140)	90,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の( )内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,403	69,236	1.484	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,618	46,289	2.180	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	274,187	311,585	2.067	平成22年4月19日～ 平成41年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	232	-	平成22年4月5日～ 平成28年2月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	392,208	427,398	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「1年以内に返済予定のリース債務」は、流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,472	51,541	37,104	58,059
リース債務	55	54	47	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	42,160	45,790	49,647	45,790
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	14,290	2,500	696	3,031
四半期純損益金額 (百万円)	10,146	1,956	1,018	3,710
1株当たり四半期純損益 金額(円)	19.36	3.74	1.95	7.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,435	14,923
未収運賃	1 2,222	1 2,551
未収金	1 5,884	1 3,505
未収収益	1 1,133	1 1,201
短期貸付金	1 6,124	1 9,523
販売土地及び建物	31,677	28,561
貯蔵品	1,345	1,479
前払費用	1 385	1 311
繰延税金資産	6,193	2,995
受託工事立替金	662	-
その他の流動資産	1 308	1 1,164
貸倒引当金	876	233
流動資産合計	63,498	65,984
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	529,244	549,485
減価償却累計額	236,183	244,389
有形固定資産(純額)	2,4 293,061	2,4 305,096
無形固定資産	939	807
鉄道事業固定資産合計	3 294,000	3 305,903
付帯事業固定資産		
有形固定資産	106,994	109,993
減価償却累計額	35,461	36,867
有形固定資産(純額)	2 71,533	2 73,126
無形固定資産	48	43
付帯事業固定資産合計	71,581	73,169
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,875	1,869
減価償却累計額	1,068	1,077
有形固定資産(純額)	2 807	2 792
無形固定資産	306	238
各事業関連固定資産合計	1,114	1,030
建設仮勘定		
鉄道事業	27,045	16,886
付帯事業	434	505
建設仮勘定合計	27,480	17,392



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,423	11,504
関係会社株式	72,908	67,516
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	78,837	98,309
長期前払費用	309	374
繰延税金資産	10,524	8,304
敷金及び保証金	1 135	1 156
その他の投資等	1 1,703	1 1,685
投資評価引当金	5,026	4,977
貸倒引当金	1,303	186
投資その他の資産合計	171,911	183,087
<b>固定資産合計</b>	<b>566,089</b>	<b>580,584</b>
<b>資産合計</b>	<b>629,587</b>	<b>646,568</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	58,203	53,026
1年内返済予定の長期借入金	3 33,413	3 32,038
1年以内償還社債	30,000	10,000
未払金	1 13,627	1 13,490
未払費用	1 2,850	1 2,669
未払消費税等	100	6
未払法人税等	70	301
預り連絡運賃	1 1,265	1 1,207
預り金	1 8,695	1 9,259
従業員預り金	3,595	3,451
前受運賃	3,216	3,066
前受工事負担金	19,095	12,150
前受金	22	4
前受収益	1 224	1 308
賞与引当金	1,001	978
流動負債合計	175,382	141,959

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	80,000
長期借入金	<sup>3</sup> 217,555	<sup>3</sup> 267,184
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 27,370	<sup>2</sup> 27,341
退職給付引当金	13,790	11,257
投資損失引当金	242	-
その他	<sup>1</sup> 4,774	<sup>1</sup> 4,677
固定負債合計	343,733	390,461
<b>負債合計</b>	<b>519,115</b>	<b>532,420</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,537	2,542
資本剰余金合計	18,472	18,477
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,788	14,066
利益剰余金合計	17,788	14,066
自己株式	702	1,203
株主資本合計	99,297	95,079
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,549	65
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 9,627	<sup>2</sup> 19,002
評価・換算差額等合計	11,174	19,068
純資産合計	110,471	114,148
<b>負債純資産合計</b>	<b>629,587</b>	<b>646,568</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	55,132	54,541
運輸雑収	3,860	4,423
鉄道事業営業収益合計	58,992	58,965
営業費		
運送営業費	32,370	32,917
一般管理費	2,771	3,004
諸税	2,071	2,198
減価償却費	9,447	10,659
鉄道事業営業費合計	46,661	48,779
鉄道事業営業利益	12,331	10,185
<b>付帯事業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物分譲収入	9,065	1,952
流通事業収入	1,342	1,305
土地建物賃貸収入	6,579	6,442
その他の事業収入	1,449	1,435
付帯事業営業収益合計	18,436	11,136
営業費		
売上原価	1 7,185	1 4,205
販売費及び一般管理費	4,838	4,800
諸税	894	1,079
減価償却費	1,764	1,720
付帯事業営業費合計	14,682	11,806
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失( )	3,753	669
全事業営業利益	16,084	9,515
営業外収益		
受取利息	2 1,677	2 1,977
有価証券利息	14	2
受取配当金	2 2,515	2 4,167
雑収入	397	320
営業外収益合計	4,605	6,467
営業外費用		
支払利息	6,375	6,584
社債利息	2,435	1,974
社債発行費	104	58
投資評価引当金繰入額	244	919
貸倒引当金繰入額	-	149
雑支出	287	324
営業外費用合計	9,447	10,011
経常利益	11,243	5,971

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	3 2,530	3 11,990
関係会社株式売却益	-	2,779
関連事業整理益	4 466	4 101
固定資産売却益	5 130	5 -
特別利益合計	3,126	14,870
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	4,489
投資有価証券評価損	-	2,790
固定資産除却損	522	924
減損損失	6 -	6 142
たな卸資産評価損	7,432	-
環境対策費	255	-
特別損失合計	8,210	8,348
税引前当期純利益	6,158	12,493
法人税、住民税及び事業税	2,506	1,760
法人税等調整額	1,608	5,987
法人税等合計	897	4,226
当期純利益	7,056	8,267

【損益計算書の欄外注記】

前事業年度	当事業年度
(注) 売上原価の内訳は、土地建物分譲売上原価7,151百万円、流通事業売上原価0百万円、その他の事業売上原価33百万円であります。	(注) 売上原価の内訳は、土地建物分譲売上原価4,193百万円、流通事業売上原価0百万円、その他の事業売上原価11百万円であります。

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		16,065		16,323	
(2) 経費		16,304		16,593	
計			32,370		32,917
2 一般管理費					
(1) 人件費		1,475		1,640	
(2) 経費		1,295		1,363	
計			2,771		3,004
3 諸税			2,071		2,198
4 減価償却費		9,447		10,659	
鉄道事業営業費合計			46,661		48,779
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1) 土地建物分譲売上原価		7,151		4,193	
(2) 流通事業売上原価		0		0	
(3) その他の事業売上原価		33		11	
計			7,185		4,205
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		976		1,031	
(2) 経費		3,861		3,769	
計			4,838		4,800
3 諸税		894		1,079	
4 減価償却費		1,764		1,720	
付帯事業営業費合計			14,682		11,806
全事業営業費合計			61,344		60,585

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
(注) 1	鉄道事業営業費	百万円		(注) 1	鉄道事業営業費	百万円	
	運送営業費	給与	13,557		運送営業費	給与	13,341
		修繕費	4,442			修繕費	4,523
		動力費	2,579			動力費	2,772
		委託料	2,388			委託料	2,462
	2 付帯事業営業費				2 付帯事業営業費		
	販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費		
		給与	788			給与	799
		雑費	1,011			雑費	991
	3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額				3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		990		賞与引当金繰入額		963
					退職給付費用		876

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,535	2,537
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	2,537	2,542
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,470	18,472
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	18,472	18,477
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,965	17,788
当期変動額		
剰余金の配当	2,097	2,620
当期純利益	7,056	8,267
土地再評価差額金の取崩	864	9,368
当期変動額合計	5,822	3,721
当期末残高	17,788	14,066
<b>自己株式</b>		
前期末残高	608	702
当期変動額		
自己株式の取得	114	529
自己株式の処分	20	29
当期変動額合計	94	500
当期末残高	702	1,203

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	93,566	99,297
当期変動額		
剰余金の配当	2,097	2,620
当期純利益	7,056	8,267
土地再評価差額金の取崩	864	9,368
自己株式の取得	114	529
自己株式の処分	21	34
当期変動額合計	5,730	4,217
当期末残高	99,297	95,079
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,825	1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,276	1,483
当期変動額合計	2,276	1,483
当期末残高	1,549	65
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,585	9,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958	9,375
当期変動額合計	958	9,375
当期末残高	9,627	19,002
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,408	11,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233	7,893
当期変動額合計	3,233	7,893
当期末残高	11,174	19,068
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,975	110,471
当期変動額		
剰余金の配当	2,097	2,620
当期純利益	7,056	8,267
土地再評価差額金の取崩	864	9,368
自己株式の取得	114	529
自己株式の処分	21	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233	7,893
当期変動額合計	2,496	3,676
当期末残高	110,471	114,148



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ  (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ  時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益は956 百万円、税引前当期純利益は8,388百万 円それぞれ減少しております。	(1) 販売土地及び建物 左に同じ  (2) 貯蔵品 左に同じ

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄道事業</p> <p>取替資産 取替法</p> <p>建物・構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>鉄道事業以外の事業</p> <p>建物・構築物・機械装置 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～60年</p> <p>車両・機械装置 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ718百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業</p> <p>取替資産 取替法</p> <p>建物・構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>鉄道事業以外の事業</p> <p>建物・構築物・機械装置 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～60年</p> <p>車両・機械装置 5年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によるおります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ661百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	-	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
5.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括償却しております。	社債発行費 左に同じ

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金                      市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金                      関係会社等の事業の損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      左に同じ</p> <p>(2) 投資評価引当金                      左に同じ</p> <p>(3) 賞与引当金                      左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金                      左に同じ</p> <p>(5) 投資損失引当金                      -</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ                      金利オプション</p> <p>ヘッジ対象                      借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。                      なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      左に同じ</p> <p>ヘッジ対象                      左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針                      左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      左に同じ</p>
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 販売土地及び建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。                      なお、当事業年度は該当プロジェクトがないため算入しておりません。</p> <p>(2) 消費税等                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理                      鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。                      なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 消費税等                      左に同じ</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理                      左に同じ</p>

	(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 連結納税制度の適用 左に同じ
--	-----------------------------------	-----------------------

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「受託工事立替金」は、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受託工事立替金」の金額は904百万円であります。

【注記事項】  
（貸借対照表関係）



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																					
<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>未収運賃ほか</td> <td style="text-align: right;">10,166百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,154 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金ほか</td> <td style="text-align: right;">6,320 "</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日                      平成14年3月31日                      平成13年3月30日                      （子会社の合併により受入れた事業用土地）</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  <div style="text-align: right;">11,378百万円</div></li> </ul> <p>3. 固定資産のうち、土地96,501百万円、建物23,155百万円、その他の償却資産等157,276百万円は鉄道財団として、長期借入金50,091百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の担保に供しております。</p> <p>4. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額73,571百万円が控除されております。</p>	資産	未収運賃ほか	10,166百万円	負債	預り金	8,154 "		未払金ほか	6,320 "	<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,523百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収運賃ほか</td> <td style="text-align: right;">3,659 "</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,721 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金ほか</td> <td style="text-align: right;">6,195 "</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日                      平成14年3月31日                      平成13年3月30日                      （子会社の合併により受入れた事業用土地）</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  <div style="text-align: right;">1,828百万円</div></li> </ul> <p>3. 固定資産のうち、土地96,542百万円、建物25,763百万円、その他の償却資産等166,605百万円は鉄道財団として、長期借入金47,093百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の担保に供しております。</p> <p>4. 左に同じ</p>	資産	短期貸付金	9,523百万円		未収運賃ほか	3,659 "	負債	預り金	8,721 "		未払金ほか	6,195 "
資産	未収運賃ほか	10,166百万円																				
負債	預り金	8,154 "																				
	未払金ほか	6,320 "																				
資産	短期貸付金	9,523百万円																				
	未収運賃ほか	3,659 "																				
負債	預り金	8,721 "																				
	未払金ほか	6,195 "																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 偶発債務                      下記の会社等の借入金等について債務保証（保証予約を含む。）を行っております。</p>	<p>5. 偶発債務                      下記の会社等の借入金等について債務保証（保証予約を含む。）を行っております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	百万円		百万円
南海辰村建設株式会社	11,911	南海辰村建設株式会社	15,519
南海都市創造株式会社	5,679	南海都市創造株式会社	5,659
株式会社南海国際旅行	1,179	南海不動産株式会社	2,570
南海不動産株式会社	1,000	株式会社南海国際旅行	1,131
株式会社ステーションパーキング岸和田ほか6社	1,006	株式会社ステーションパーキング岸和田ほか4社	823
計	20,776	計	25,703
上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等72,535百万円について、重畳的債務引受を行っております。		上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等57,847百万円について、重畳的債務引受を行っております。	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 956百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,667百万円 受取配当金 2,346 "</p> <p>3. 南海本線泉佐野市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する投資損失引当金戻入益438百万円及び貸倒引当金戻入益27百万円であります。</p> <p>5. 鉄道用地の一部売却益であります。</p> <p>6. -</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 2,238百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,969百万円 受取配当金 3,941 "</p> <p>3. 南海本線泉大津市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額11,296百万円及び南海本線泉佐野市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額694百万円であります。</p> <p>4. 関係会社の清算結了による損失額の確定に伴う投資損失引当金取崩益であります。</p> <p>5. -</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設(1件)</td> <td>建物等</td> <td>大阪市浪速区他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県橋本市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯) 景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>付帯事業固定資産の内訳は、土地58百万円、建物等84百万円であります。</p>	主な用途	種類	場所	レジャー施設(1件)	建物等	大阪市浪速区他	遊休資産(1件)	土地	和歌山県橋本市		百万円	付帯事業固定資産	142	合計	142
主な用途	種類	場所														
レジャー施設(1件)	建物等	大阪市浪速区他														
遊休資産(1件)	土地	和歌山県橋本市														
	百万円															
付帯事業固定資産	142															
合計	142															
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															

	<p>(資産グルーピングの方法)                  管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                  回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,964	327	64	2,227
合計	1,964	327	64	2,227

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加327千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,227	1,244	83	3,388
合計	2,227	1,244	83	3,388

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度  
 (自 平成19年4月1日  
 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業固定資産	465	230	235
付帯事業固定資産	113	33	79
各事業関連固定資産	44	11	32
合計	624	276	347

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	118百万円
1年超	228 "
合計	347 "

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	101百万円
減価償却費相当額	101 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	9百万円		
1年超	41 "		
合 計	51 "		
<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
鉄道事業固定資産	455	302	153
付帯事業固定資産	117	55	62
各事業関連固定資産	40	16	24
合 計	614	373	240
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	102百万円
1年超	138 "
合 計	240 "
<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	116 "
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの



区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,358	6,155	1,203	3,992	3,992	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	7,358	6,155	1,203	3,992	3,992	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	14,111	投資有価証券評価損	8,561
減損損失	7,949	減損損失	7,896
投資有価証券評価損	5,893	繰越欠損金	7,735
退職給付引当金	5,668	退職給付引当金	4,627
投資評価引当金	2,042	投資評価引当金	2,022
貸倒引当金	727	たな卸資産評価損	442
たな卸資産評価損	546	賞与引当金	397
賞与引当金	407	貸倒引当金	93
投資損失引当金	98	その他	451
その他	542	繰延税金資産小計	32,227
繰延税金資産小計	37,987	評価性引当額	20,707
評価性引当額	20,290	繰延税金資産合計	11,520
繰延税金資産合計	17,697	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40
その他有価証券評価差額金	631	その他	180
その他	346	繰延税金負債合計	220
繰延税金負債合計	978	繰延税金資産の純額	11,299
繰延税金資産の純額	16,718		
上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債27,370百万円を固定負債の部に計上しております。		上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債27,341百万円を固定負債の部に計上しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6
住民税均等割額	0.8	住民税均等割額	0.4
評価性引当額の増減	41.3	評価性引当額の増減	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円75銭	1株当たり純資産額	218円25銭
1株当たり当期純利益金額	13円46銭	1株当たり当期純利益金額	15円79銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,056	8,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,056	8,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	524,301	523,627

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,462
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	983
		株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	867
		株式会社高島屋	1,534,793	850
		株式会社泉州銀行	4,351,401	848
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	710
		関西国際空港株式会社	12,510	625
		株式会社大林組	1,096,200	497
		株式会社クボタ	959,966	490
		株式会社池田銀行	115,500	472
		その他(70銘柄)	10,090,856	3,691
		計	31,799,794	11,501

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金	1	3
		計	1	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	140,523	1,325	170 (58)	141,677	-	-	141,677
建物	116,360	6,038	856 (48)	121,543	66,943	2,868	54,600
構築物	268,241	15,916	294	283,863	116,886	5,222	166,977
車両	80,342	1,630	1,008	80,965	72,088	1,655	8,877
機械装置	22,676	924	394 (36)	23,206	17,646	1,646	5,560
工具・器具・備品	9,970	412	290	10,091	8,769	571	1,322
建設仮勘定	27,480	17,827	27,916	17,392	-	-	17,392
有形固定資産計	665,596	44,076	30,931 (142)	678,741	282,334	11,964	396,407
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,346	1,640	398	706
施設利用権他	-	-	-	645	262	16	382
無形固定資産計	-	-	-	2,992	1,902	415	1,089
長期前払費用	414	160	79	495	120	54	374
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

設備 泉大津市内連続立体交差化工事(上り線) 15,265百万円

建設仮勘定 泉大津市内ほか連続立体交差化工事 5,737百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、無形固定資産の期末帳簿価額には、リース資産2百万円が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,179	149	1,910	-	419
投資評価引当金	5,026	919	968	-	4,977
賞与引当金	1,001	978	1,001	-	978
投資損失引当金	242	-	140	101	-

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失額の確定に伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分		金額（百万円）
預金	当座預金	5,973
	普通預金	8,049
	定期預金	110
	計	14,133
現金		789
合計		14,923

## 未収運賃

相手先	金額（百万円）
株式会社スルッとKANSAI	1,257
株式会社南海国際旅行	641
大阪府都市開発株式会社	135
西日本旅客鉄道株式会社	70
その他	446
合計	2,551

## 未収金

区分	金額（百万円）
連結納税法人税個別帰属額	2,051
販売土地及び建物	292
その他	1,161
合計	3,505

## 販売土地及び建物

地区別		金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )
土地	和歌山県	20,158	2,034,796
	大阪府	6,120	196,388
	兵庫県	48	173,622
	計	26,327	2,404,807
建物		419	-
マンション		1,814	-
合計		28,561	-

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,449
その他	30
合計	1,479

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南海都市創造株式会社	30,607
南海バス株式会社	10,500
住之江興業株式会社	7,518
南海辰村建設株式会社	3,992
和歌山バス株式会社	3,400
その他	11,497
合計	67,516

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
南海都市創造株式会社	89,150
南海不動産株式会社	1,934
南海橋本観光開発株式会社	1,463
徳島バス株式会社	1,048
株式会社中の島	1,012
その他	3,701
合計	98,309

## 短期借入金



相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	10,400
住友信託銀行株式会社	8,566
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,770
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,055
株式会社あおぞら銀行	3,450
その他	19,785
合計	53,026

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,195
日本生命保険相互会社	2,172
株式会社三井住友銀行	2,071
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,792
住友信託銀行株式会社	1,788
その他	18,018
合計	32,038

未払金

区分	金額(百万円)
未払工事代	8,392
販売土地関係未払金	3,639
購入物品代等	1,458
合計	13,490

購入物品代等のうち主要な相手先別金額

相手先	金額(百万円)
南海辰村建設株式会社	310
南海ビルサービス株式会社	69
南海車両工業株式会社	65
南海印刷株式会社	50
日鐵商事株式会社	23

社債

銘柄	金額(百万円)
第26回無担保社債	20,000
第27回無担保社債	20,000
第28回無担保社債	20,000
第21回無担保社債	10,000
第29回無担保社債	10,000
合計	80,000

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	63,388
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,211
住友信託銀行株式会社	26,706
株式会社三井住友銀行	22,775
日本生命保険相互会社	18,512
その他	98,589
合計	267,184

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園割引券・ご招待券									
		軌道・バス割引付											
(所有株式数)													
1,000株以上 5,000株未満	1枚	-	-	入園料金 50%割引券3枚									
5,000株以上 10,000株未満	2枚	-	-	ご招待券 3枚									
10,000株以上 20,000株未満	3枚	-	-										
20,000株以上 30,800株未満	5枚	-	-										
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	-										
51,100株以上 200,000株未満		-	1枚										
200,000株以上 500,000株未満		-	2枚										
500,000株以上 1,000,000株未満		-	3枚										
1,000,000株以上 10,000,000株未満		-	5枚										
10,000,000株以上		-	10枚										
<p>次のとおり、株主優待証類を贈呈</p> <p>「大阪府みどりの基金（共生の森づくり基金）」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期間内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格確定日</th> <th>贈呈時期</th> <th>有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>6月下旬</td> <td>7月11日～翌年1月10日</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>12月上旬</td> <td>翌年1月11日～7月10日</td> </tr> </tbody> </table> <p>6回乗車カード及びみさき公園割引券・ご招待券につきましては、お手許に届いた日からご利用いただけます。</p> <p><b>6回乗車カード</b> 当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます。（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります（途中下車は前途無効）。</p> <p><b>定期券式乗車証</b> 当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。</p> <p><b>軌道・バス割引付定期券式乗車証</b> 当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円ご利用いただけます（但し、持参人ご1名様に限ります。）。</p> <p>(注) 1. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、当社電車線が事故等により運行不能となった場合、他の交通機関への振替輸送の取扱いはできません。 2. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、ICカードとの併用はできません。</p>					資格確定日	贈呈時期	有効期間	3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日	9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日
資格確定日	贈呈時期	有効期間											
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日											
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日											
株主に対する特典													

株主に対する特典	<p>みさき公園割引券（入園料金50%割引券） 1枚で、1名様（大人・子供問わず）の入園料金を50%割引いたします。プール、その他の有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>みさき公園ご招待券 1枚で、1名様（大人・子供問わず）がご入園いただけます。プール、その他有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>（その他） 株主ご優待チケット 当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。</p>
----------	--

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第91期) 自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月27日  
関東財務局長に提出

#### (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成21年4月23日  
関東財務局長に提出

#### (3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成20年5月30日  
平成21年5月28日  
近畿財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

(第92期第1四半期) 自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年8月14日  
関東財務局長に提出

(第92期第2四半期) 自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成20年11月13日  
関東財務局長に提出

(第92期第3四半期) 自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書

平成20年6月27日  
平成20年8月14日  
平成20年11月13日  
平成21年2月13日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

南海電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1) たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

南海電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

南海電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の3. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

南海電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。